

全国幹線旅客純流動調査について

○ [土] 奥村 泰宏 ((株) 三菱総合研究所)

[土] 新倉 淳史 ((財) 運輸政策研究機構)

Inter-Regional Travel Survey

○ Yasuhiro Okumura, (Mitsubishi Research Institute, INC.)

Atushi Niikura, (Institution for Transport Policy Studies)

The Inter-regional Travel Survey is a survey that is conducted in order to create a database that records inter-regional movement of passengers in Japan. Regarding to rail use, this survey allows grasping the movement of express train passengers such as the bullet train. The Inter-regional Travel Survey was first conducted in 1990, then again in 1995, in 2000, and the latest survey, the fourth was conducted in 2005. This paper introduces the current situation of rail use and analysis results using the 4th Inter-regional Travel Survey data.

キーワード：旅客流動、幹線交通、全国、純流動

Key Words : movement of passengers, inter-regional transportation systems, movement from actual point of departure to destination

1. はじめに

全国幹線旅客純流動調査は、全国の幹線交通を利用した旅客流動を把握するための調査で、鉄道については、新幹線等特急列車を利用した流動が把握できる。全国幹線旅客純流動調査は、1990年に第1回調査が実施され、その後5年毎に実施され、2005年に実施された第4回調査が最新となっている。ここでは、第4回調査で把握されている鉄道利用の実態や、全国幹線旅客純流動で把握できる分析事例等を紹介する。

2. 全国幹線旅客純流動調査の概要

2.1 全国幹線旅客純流動調査の対象

全国幹線旅客純流動は、国内旅客流動を対象としており、以下の5つの特性をもっている。

- ① 航空、新幹線等特急列車あるいは高速バス等といった幹線交通機関を利用した旅客流動である。
- ② 実施の出発地から目的地までの流動を把握している。
例えば、静岡→(新幹線)→東京→(航空)→函館の流動では、出発地：静岡、目的地：函館として流動を把握している。
幹線旅客流動が把握できる旅客地域流動調査では、鉄道：出発地が静岡、目的地が東京

航空：出発地が東京、目的地が函館として把握されている。

- ③ 通勤・通学目的を除く出張等の仕事、観光、帰省などの旅客流動が対象である。
- ④ 都道府県を越える旅客流動が対象である。
ただし、大都市圏内は都道府県内の流動と同様とみなして対象外である。
- ⑤ 1日の旅客流動は秋期1日を対象である。
第4回調査では、2005年の秋期1日の平日と休日の流動を対象としており、年間には2005年度の流動を対象としている。なお、休日とは日曜日の流動である。

2.2 全国幹線旅客純流動データの作成方法

全国幹線旅客純流動データは、個別交通機関で実施された実態調査(利用者へのアンケート調査)データを用いて、調査日及び年間の実績値を基に拡大処理を行い、さらに同種幹線交通機関相互(航空と航空の乗り継ぎ)及び異種幹線交通機関相互(航空と鉄道の乗り継ぎ)の乗り継ぎ処理を行って作成される。

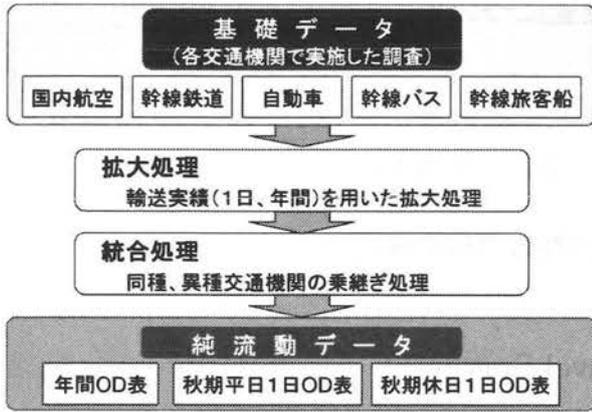


図 1 純流動データの整備手法

表 1 に基礎データの一覧を示す。

表 1 基礎データの一覧

交通機関	基礎データ
航空	航空旅客動態調査
鉄道	幹線鉄道旅客流動実態調査
幹線旅客船	幹線フェリー・旅客船調査
幹線バス	幹線バス旅客流動調査
自動車	全国道路・街路交通情勢調査

3. 全国幹線旅客純流動データを用いた分析

3.1 全国幹線旅客流動の実態

第 4 回調査結果を用いて、2005 年における幹線旅客流動の実態について、鉄道利用に着目して整理した。

(1) 2005 年秋期 1 日の幹線旅客流動の実態

2005 年秋期 1 日における幹線旅客流動は、平日で 345.2 万人、休日では平日に約 1.7 倍の 584.7 万人の流動が発生している。このうち、鉄道は平日で 73.6 万人、休日で 74.7 万人と休日利用の方が若干多く、交通機関分担率としては、平日で 21.3%、休日で 12.8%のシェアを占めている。

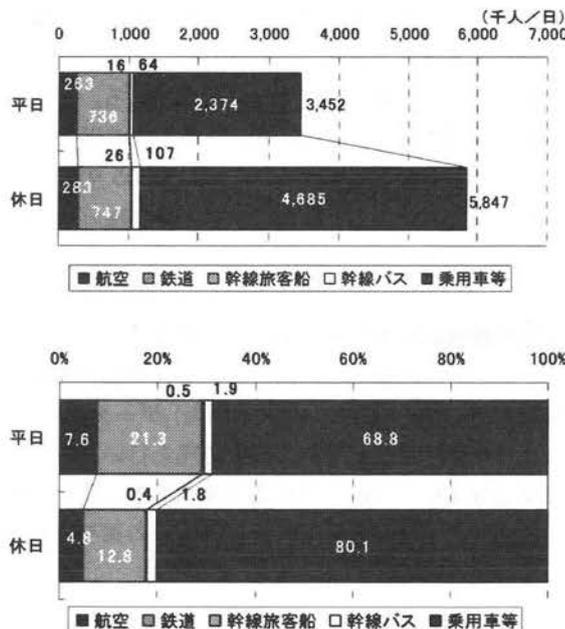


図 2 2005 年秋期 1 日の幹線旅客流動

(2) 交通機関別旅行目的別流動量の構成

幹線旅客流動を旅行目的別流動量の構成を見ると、平日では仕事目的の流動が最も多く、全体の 35.5%を占めている。休日では、観光目的が最も多く、全体の 45.7%と半数近くを占めている。

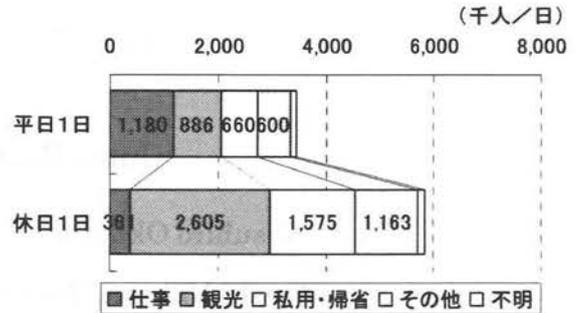


図 3 旅行目的別流動量

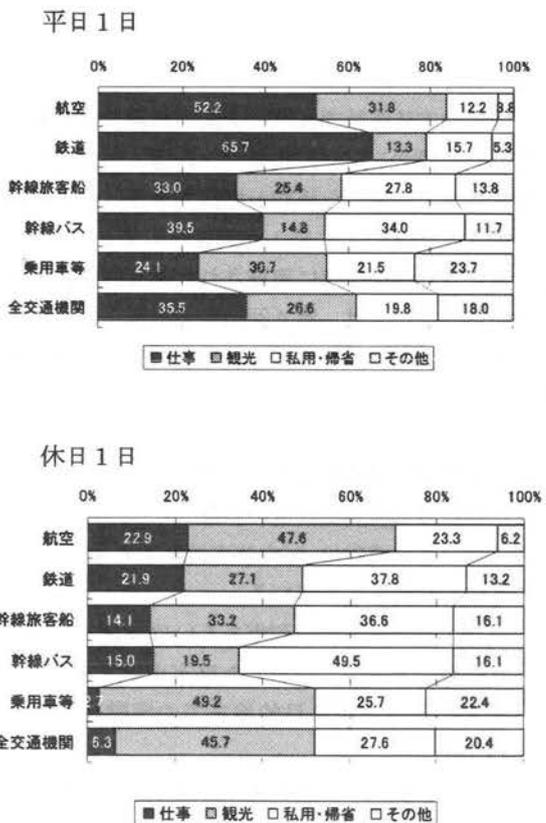


図 4 交通機関別旅行目的別流動量の構成

この流動量を交通機関別に見ると、鉄道利用は平日では仕事目的が65.7%と最も多くなっており、休日では私用目的が多くなっている。

(3) 距離帯別交通機関分担率

距離帯別に交通機関の利用状況を見ると、鉄道は300～700km未達の距離帯で主に利用されていることがわかる。

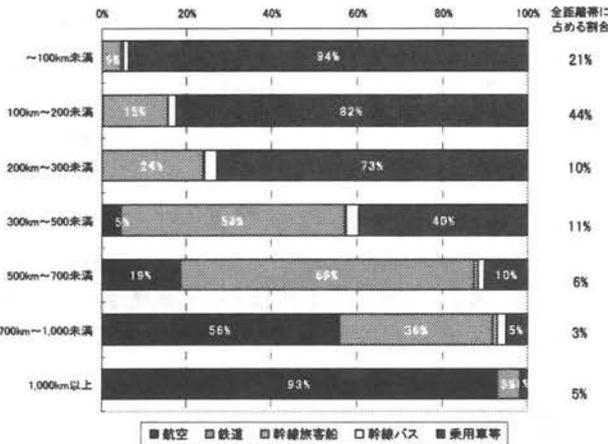


図5 距離帯別交通機関別流動量の構成 (平日)

3.2 全国幹線旅客流動調査を用いた分析例

鉄道利用に着目した分析結果を示す。

(1) 新幹線整備に伴う鉄道旅客数の動向

①東北新幹線 (盛岡～八戸間: 2002年2月開業)

2002年2月に東北新幹線の盛岡～八戸間が開業した。この前後での首都圏と青森県の鉄道流動量の推移を見ると、2000年度から2005年度にかけて流動量が1.3倍に増加し、分担率としては、39%から61%へと増加している。

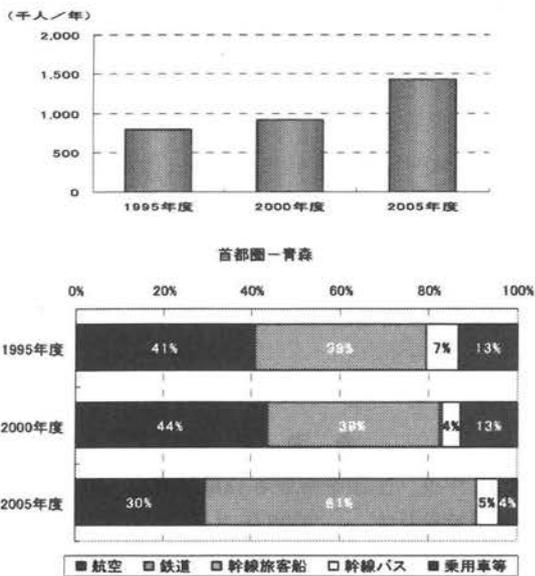


図6 首都圏～青森県間の流動量の推移

②九州新幹線 (新八代～鹿児島中央間: 2004年3月開業)

2004年3月に九州新幹線の新八代～鹿児島中央間が開業した。この前後での福岡県と鹿児島県の鉄道流動量の推移を見ると、2000年度から2005年度にかけて流動量が2.4倍、分担率で19%から49%へと増加している。

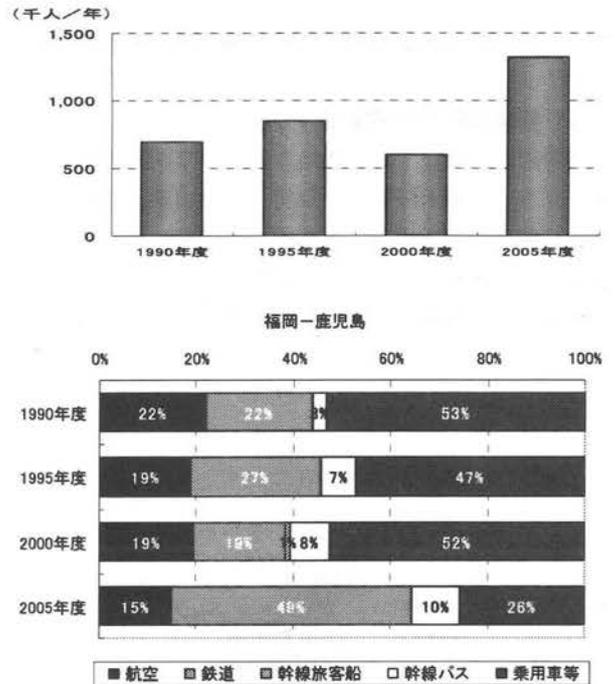


図7 福岡県～鹿児島県の流動量の推移

これのことから、新幹線整備により、交通機関の選択構造が大きく変化することがわかる。

(2) 首都圏と新幹線沿線府県との交通機関分担率の分析

首都圏から東海道・山陽新幹線沿線、東北新幹線及び北海道との流動における交通機関分担率を見ると、鉄道は中距離帯で主に利用されているが、同じ距離帯でも、山陽地域 (岡山、広島) と北東北地域 (青森)、南北海道地域 (函館) など、新幹線整備の有無で鉄道分担率が異なっていることがわかる。

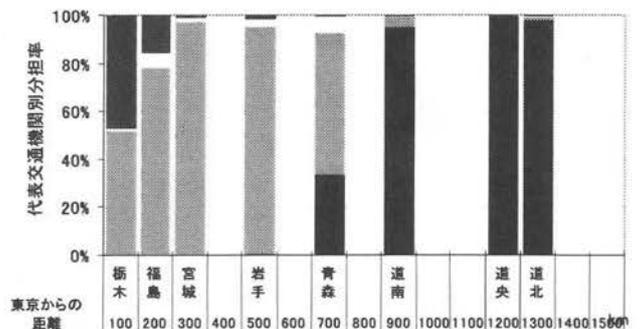


図8 首都圏と各都道府県間の交通機関分担率 (その1)

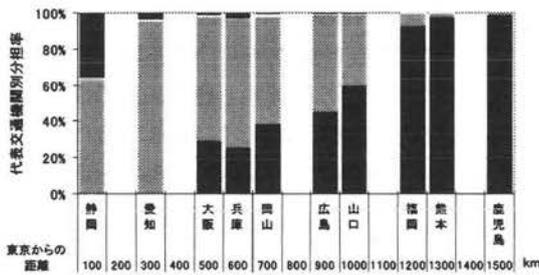


図 8 首都圏と各都道府県間の交通機関分担率 (その 2)

(3) 新幹線駅の利用圏域の分析

新幹線駅が近接する近畿地方において新幹線駅の利用圏域を見ると、新大阪駅は大阪府、和歌山県、兵庫県東部、新神戸駅は神戸市周辺、京都駅は京都府、滋賀県西部、奈良県を主な利用圏域としていることがわかる。また、神戸市周辺では、新神戸駅と新大阪駅を使い分けていることもわかる。

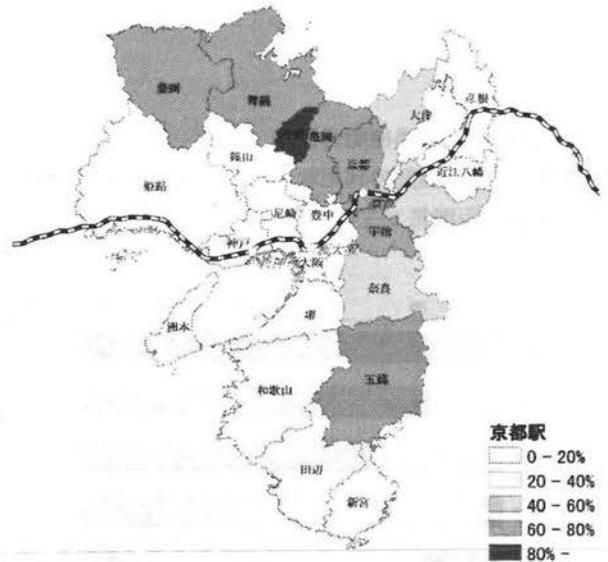
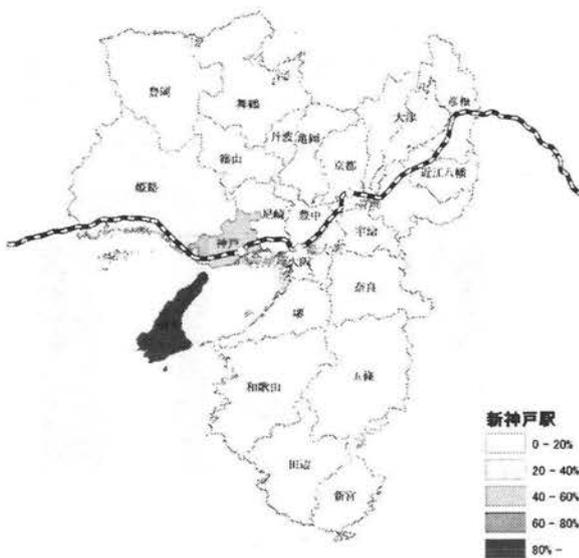
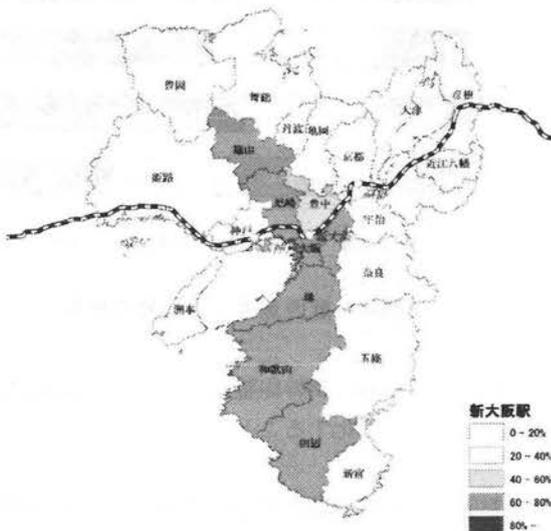


図 9 近接する新幹線駅の利用圏域



4. おわりに

今回の分析例は一部であるが、全国幹線旅客純流動調査のデータを用いれば、様々な分析が可能であり、マーケティングな視点からは、若者が好む観光地や、高齢者の旅行実態など年齢層別の趣向の違い、駅へのアクセス交通機関の分析による乗り継ぎ改善方策の検討なども分析可能である。

今回紹介した全国幹線旅客純流動調査のデータは、多くの人に活用してもらうため、国土交通省ホームページで提供されている。提供データは、①都道府県間流動表、②207生活圏間流動表、③OD 別信頼性、④訪日外国人流動表、⑤OD 別交通サービス水準 である。また、第 1 回から第 4 回までの上記提供データは国土交通省のホームページからダウンロードすることができる。その他に個表データ(トリップデータ)についても国土交通省による CD-ROM にて提供されているので、是非活用されたい。

参 考 文 献

- 1) 平成 18 年度 全国幹線旅客純流動調査 報告書：国土交通省政策統括官，2006 年 3 月。
- 2) 第 4 回 (2005 年) 全国幹線旅客純流動調査 幹線旅客流動の実態 ～全国幹線旅客純流動データの分析～：国土交通省、パンフレット